

## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社フルッタフルッタ 上場取引所 東  
 コード番号 2586 URL <https://www.frutafruta.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 長澤 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 徳島 一孝 TEL 03-6272-3190  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日  
 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	555	9.1	△255	—	△257	—	△258	—
2021年3月期第3四半期	508	—	△191	—	△216	—	△226	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△14.93	—
2021年3月期第3四半期	△28.69	—

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2020年3月期第3四半期累計期間及び2021年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	1,715	1,370	79.8	56.30
2021年3月期	2,069	1,199	57.7	96.52

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,369百万円 2021年3月期 1,193百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	910	31.4	△370	—	△375	—	△380	—	△23.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

なお、対前期増減率については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を遡って適用した後の数値で記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	24,322,109株	2021年3月期	12,366,629株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	一株	2021年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	17,337,346株	2021年3月期3Q	7,902,319株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## (参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	3
(1) 経営成績に関する説明 .....	3
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(後発事象) .....	9
3. その他 .....	11
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新たに発生したオミクロン株などの新型コロナウイルス感染症による自粛からの個人消費の落ち込みが続くなど引き続き企業活動への影響が継続しております。政府の政策による、経済活動活性化へ向けた取り組みの効果などにより景気の持ち直しが期待されていますが、引続き不透明な情勢が続くものと予想されております。

このような状況の下、当社は、業績は回復基調にあり、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期より9.0%の増収となりました。主力商品であるアサイーエナジー、ベーシック等のカートカンシリーズの他、台湾フルーツティー、アサイーフリーズドライパウダー（アサイーFD）等の販売も進めてまいりました。また、アサイーの機能性研究を基に、様々な媒体で取り上げられた情報を活用し、造血機能性や抗炎症機能性を発信するなど購入動機に繋げるなどの販売促進活動を積極的に進め、アサイー等の商材や原料の売上とコスト削減による利益率の向上にも努めてまいりました。一方、販売費及び一般管理費におきましては、予定している資本政策である成長投資として、即戦力人材の採用や戦略的なマーケティング活動を積極的に進めたことで増加いたしました。当社の5か年計画に基づく先行投資による計画通りの推移となっております。

当社では、従前よりESG活動に力を入れており、特に、脱炭素ビジネスとしてのアグロフォレストリー産品に注目が集まってきており、今後のマーケット環境を見ながら商品開発を進めてまいります。

結果として、当第3四半期累計期間の売上高は555,081千円（前年同期比109.1%）、売上総利益額は187,957千円（前年同期比101.8%）、営業損失255,086千円（前年同期は営業損失191,028千円）、経常損失は257,868千円（前年同期は経常損失216,990千円）、四半期純損失は258,818千円（前年同期は四半期純損失226,719千円）となりました。

また、前第3四半期累計期間の売上高において、収益認識基準に関する会計基準（企業会計基準第29号）を適用した場合の売上高は508,803千円となり、当第3四半期累計期間の売上高は対前年同期比109.1%となります。尚、事業部門別における売上高の影響については、海外事業部門の売上高が22,578千円となり、当第3四半期累計期間の海外事業部門の売上高は対前年同期比49.7%となります。

今後も、2020年8月13日開示の「第三者割当による第10回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及び新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」及び2021年11月16日開示の「資金使途の変更に関するお知らせ」のとおり、今後も予定しております成長投資を進め、さらなる業績改善に努めてまいります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡求適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期会計期間及び前事業年度との比較・分析を行っております。

当社は輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。事業部門別の売上高は次のとおりであります。

リテール事業部門に関しては、アサイーの機能性を購買動機につなげる販売促進活動を進め、ボリュームゾーンであるスーパーマーケットチャネルにおいて、主力商品であるカートカンシリーズのアサイーエナジー、アサイーベーシックの他、お家でアサイーシリーズなどのアサイーのパルプ販売が好調に推移しました（販売数量比較 前年同期比140.6%）。また、昨年発売されました台湾フルーツティーの取り扱い企業が引き続き増加していることや、グアバミックススムージー、ココナッツヨーグルトなど留型商品の販売が順調であったことから、売上高は前年同期より大幅に増加となりました。

この結果、リテール事業部門全体の売上高は259,170千円（前年同期比110.5%）となりました。

アグロフォレストリー・マーケティング事業部門（AFM事業部門）に関し、外食においては、新型コロナウイルスによる不透明な情勢が続く中、外食チェーン産業を中心に、業務用原料の導入提案と、個店舗での新商品提案等の取組みを積極的に進めました。その結果、アサイーやアマゾンフルーツ原材料の販売を大きく伸ばすことができました。また、大手小売業においても、アサイーを使用したメニューが採用されたことで販売を伸ばすことが出来ました。

この結果、AFM事業部門全体の売上高は222,099千円（前年同期比110.6%）となりました。

ダイレクト・マーケティング事業部門（DM事業部門）に関し、通販事業においては、新型コロナウイルスの影響から巣ごもり需要が増加したことで、順調に売上を伸ばしております。新規顧客獲得に向けた販売促進活動や定期購入への誘導が功を奏し売上を大きく伸ばす結果となりました。

店舗事業に関しては、渋谷ヒカリエShinQs東横のれん街（東京都渋谷区）に「フルッタフルッタ アサイーエナジ

ーバー」を開店致しておりましたが、長引く新型コロナウイルス感染症による営業自粛を余儀なくされたことなど諸般の事情により、2021年12月10日をもって閉店となりました。現時点、既存店舗は閉店致しましたが、当社といたしましても、顧客からの要望が強いこと、さらに機能性商材としての期待が大きいことなど、コロナ時代を見据えた新たな取り組みの店舗展開の検討をすすめてまいります。

この結果、DM事業部門全体の売上高は62,586千円（前年同期比122.9%）となりました。

海外事業部門に関しては、大手菓子メーカーで採用されているアグロフォレストリーのカカオ豆が引き続き多くの受注を受けております。当期より会計基準の変更と、世界的なコンテナ不足を背景にした物流網の混乱の影響等により、カカオ豆の売上計上が当第4四半期への期ズレが一部発生、加えて、前年同期において海外への原材料販売があったことで当該部門の売上高は減少いたしました。また、カカオ豆の売上高は前年同期比79.0%となるものの、当事業年度のカカオ豆の売上高は、前年同期を上回る見込みとしております。当社といたしましてもCAMTAと協力しながら、引き続きカカオ豆の増産に取り組み、さらなる売上の増加に取り組んでまいります。

この結果、海外事業部門の売上高は11,224千円（前年同期比49.7%）となりました。

なお、収益認識基準に関する会計基準（企業会計基準第29号）を適用した場合の前年同期の海外事業部門の売上高は22,578千円となります。

## （2）財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて353,640千円減少したことで、1,715,527千円となりました。この主な要因は商品及び製品が104,585千円及び売掛金が18,977千円増加した一方で、投資有価証券の時価評価額が424,916千円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて525,117千円減少したことで、344,739千円となりました。この主な要因は買掛金が88,628千円及び未払金が49,773千円増加した一方で、金融機関からの借入金返済562,114千円及び繰延税金負債が83,579千円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて171,476千円増加したことで、1,370,788千円となりました。この主な要因は四半期純損失が258,818千円、その他有価証券評価差額金が341,336千円減少したものの、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ387,936千円増加したこと等によるものであります。

## （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2021年11月12日の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりとしております。

なお、海外事業部門に関しては、現在、総額表示をもとに将来予測情報を算出しております。純額表示となった場合は、業績予想の修正を行う可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	713,627	665,873
売掛金	98,810	117,788
商品及び製品	108,139	212,725
原材料及び貯蔵品	161,787	138,608
その他	25,536	44,006
流動資産合計	1,107,900	1,179,001
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	899,822	474,906
その他	61,445	61,620
投資その他の資産合計	961,267	536,526
固定資産合計	961,267	536,526
資産合計	2,069,168	1,715,527
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	62,183	150,812
短期借入金	139,532	—
1年内返済予定の長期借入金	422,582	—
未払法人税等	24,259	5,603
その他	33,991	84,588
流動負債合計	682,548	241,004
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	83,579	—
資産除去債務	3,728	3,735
固定負債合計	187,308	103,735
負債合計	869,857	344,739
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	582,221	970,157
資本剰余金	709,178	1,097,114
利益剰余金	△287,197	△546,016
株主資本合計	1,004,202	1,521,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,378	△151,957
評価・換算差額等合計	189,378	△151,957
新株予約権	5,730	1,489
純資産合計	1,199,311	1,370,788
負債純資産合計	2,069,168	1,715,527

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	508,803	555,081
売上原価	324,212	367,124
売上総利益	184,591	187,957
販売費及び一般管理費	375,619	443,043
営業損失(△)	△191,028	△255,086
営業外収益		
受取利息	3	2
受取手数料	235	211
為替差益	704	—
助成金収入	—	9,190
その他	38	121
営業外収益合計	981	9,526
営業外費用		
支払利息	10,220	591
為替差損	—	7,302
資金調達費用	16,690	4,415
その他	33	—
営業外費用合計	26,944	12,309
経常損失(△)	△216,990	△257,868
特別利益		
固定資産売却益	500	70
特別利益合計	500	70
特別損失		
減損損失	9,209	—
特別損失合計	9,209	—
税引前四半期純損失(△)	△225,699	△257,798
法人税、住民税及び事業税	1,019	1,019
四半期純損失(△)	△226,719	△258,818



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社は、継続して営業損失、経常損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております

当第3四半期累計期間においても営業損失255,086千円、経常損失257,868千円及び四半期純損失258,818千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

今後、当社は以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

## 事業について

## i. リテール事業、AFM事業

リテール事業におきましては、市場が健康志向へ向かっており、アサイー市場回復の兆しが見えていることから、引き続きアサイー製品の積極的な販売促進活動の実施をすすめてまいります。さらに、下期に、アサイーフリーズドライパウダーの販売など、アサイー以外のアマゾンフルーツの魅力的な商品展開をしております。

AFM事業におきましては、引き続き本物志向、健康志向のメニュー開発が求められていることから、既存及び新規客先向に食べ方を含めた提案型の販売促進活動を展開し、健康指向から高まる機能性素材の需要と、飲料食品メーカーへ向けてアサイーをはじめとするアマゾンフルーツ原料の拡販を進めてまいります。

## ii. 店舗・通販事業

通販事業につきましては、購買コンテンツの広がりの中で今後伸長を目指す事業分野と考えており、EC関連も含めた当社の通信販売事業の運営強化に取り組んでまいります。今後も、当社が運営する通販サイト及び各種SNS等で、アマゾンのスーパーフードのバリエーションある食べ方等のコンテンツを発信するなど、健康・本物志向の消費者に向けた小売市場と売上の拡大を目指してまいります。

店舗事業につきましては、渋谷ヒカリエShinQs東横のれん街(東京都渋谷区)を2021年12月10日に閉店いたしました。当社といたしましても、顧客からの要望が強いこと、さらに機能性商材としての期待が大きいことなど、コロナ時代を見据えた新たな取り組みの店舗展開の検討をすすめてまいります。

## iii. プロモーションイベント開催

当社は、関係機関との共同研究で判明した「造血機能性」などの購買動機につながるエビデンスの発信を通じ、引き続きEC関連も含めた通信販売事業の運営強化と商品開発に取り組んでまいります。今後は、アサイー商材の機能性食品としての取り組みと、貧血改善や免疫機能強化などの機能性をメディアや外部団体とのコラボ活動により販売活動に直結したプロモーションを積極的にすすめるのみならず、当社が運営する通販サイト及び各種SNS等でアマゾンスーパーフルーツのバリエーションある食べ方等のコンテンツを発信するなど、健康・本物志向の消費者に向けた小売市場の拡大を目指してまいります。

## iv. 海外事業展開への取り組み

大手菓子メーカー採用されているアグロフォレストリーのカカオ豆が引き続き多く受注を受けていることから、供給に対応できるよう引き続き現地と共に船便の確保とカカオ豆の増産に取り組んでまいります。また、世界的なコロナ禍の中で起こっている輸出入の船便の遅延の影響に対応するために流通システムの見直しと迅速な物流体制を構築してまいります。

## v. 機能性分析への取り組み

購買動機につながるアサイーの機能性研究は、当社商品の販売促進にとって重要であると考えおります。今後は、機能性表示食品などの取得を視野に入れながら、引き続き機能性の研究をすすめながら、今後の販売プロモーションにも反映させてまいります。また、新規事業展開として、機能性サプリメントの開発も視野にいれるなど、新たな商品開発にも取り組んでまいります。

## 財務基盤の安定化について

当社は、上記の施策に取り組む、アサイーの機能性商材としての取り組みで、利益率の改善を図るのみならず、販売拡大に努めてまいります。現在も、新型コロナウイルス感染症による市場への影響が続いておりますが、当社と致しましても、今後の収束を視野に入れた事業展開と財務基盤の安定のためにも、引き続き財務状況に応じた資本政策の強化と取り組みをすすめてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

しかしながら、今後の利益体質への変革を目指した、売上や収益性の改善のための施策の効果には一定程度の時間を要し、今後の経済環境にも左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使に伴い、当第3四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ387,936千円増加し、資本金が970,157千円及び資本剰余金が1,097,114千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

(1) 前事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

(2) 前事業年度内に開始して終了した契約について、前事業年度の四半期財務諸表を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期累計期間の売上高と売上原価はそれぞれ146,430千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

I 前第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (後発事象)

当社は、本日付の取締役会において、Tora Trading Services Limited (190 Elgin Ave, Georgetown, Grand Cayman, KY1-9005, Cayman Islands、代表者Robert Dykes、以下「Tora」といいます。)との間で2020年11月18日付で締結された当社の保有する株式会社REVOLUTIONの株式(以下「REVOLUTION株式」といいます。)にコールオプションを設定するコールオプション契約を解消し、合わせてローン契約を解消する(以下、併せて「本件解消」といいます。)とともに、EVOLUTION JAPANアセットマネジメント株式会社との間で、2021年9月15日付で締結された無担保融資ファシリティー契約に基づき、個別貸付契約を締結することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

個別貸付契約により貸付を受ける金100,000,000円は、主として上記ローン契約を解消するための原資に充てる予定です。

なお、コールオプション契約の詳細につきましては、2020年11月18日付「株式会社REVOLUTION株式に係るコールオプション契約及びローン契約の締結に関するお知らせ」を、無担保融資ファシリティー契約の詳細につきましては、2021年8月13日付「A種種類株式の内容変更に係る定款の一部変更、第8回及び第9回新株予約権の買取り及び消却、無担保融資ファシリティー契約の締結並びに取締役候補者1名選任に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 記

## I. 解消するコールオプション契約及びローン契約について

## 1. コールオプションの概要

コールオプション価額：1株あたり34円(2020年11月17日のREVOLUTION株式の終値)

対象株数：24,995,073株

行使期限：2025年11月18日(以下「行使期限日」といいます。)

プレミアムの発生：①2020年11月18日(以下「開始日」といいます。)の1年後応当日、2年後応当日、3年後応当日、4年後応当日、及び行使期限日に、当該各日における「コールオプション未行使のREVOLUTION株式数×直前1年間のREVOLUTION株式の終値平均×1%」の金額のプレミアム(以下「年次プレミアム」といいます。)が発生します。

②コールオプション行使時に、「コールオプションが行使されたREVOLUTION株式数×行使日の直前の開始日の応当日(開始日から1年以内の行使であれば開始日)から行使日までのREVOLUTION株式の終値平均×1%(但し、行使日の直前の開始日の応当日(開始日から1年以内の行使であれば開始日)から行使日までの期間の年365日の日割計算)」の金額のプレミアム(以下「行使プレミアム」といいます。)が発生します。

プレミアムの支払い：Toraは、コールオプション行使時に、コールオプションを行使したREVOLUTION株式について、行使日までに発生した年次プレミアム及び行使プレミアムを当社に支払います。また、Toraは、行使期限日に、返却するREVOLUTION株式の行使期限日までの年次プレミアムを当社に支払います。

相殺合意：Toraによるコールオプション価額及びプレミアムの支払いは、本件ローンの残額と対当額で相殺されます。本件ローンの残額がなくなったとき以降は、コールオプション価額及びプレミアムが金銭で当社に支払われます。

議決権：Toraが、預託されたREVOLUTION株式の議決権を行使します。

配当金：配当の支払日までにToraがコールオプションを行使しなかったREVOLUTION株式の配当金は当社が取得し、同日までにToraがコールオプションを行使したREVOLUTION株式の配当金はToraが取得します。

## 2. ローン契約の概要

借入先：Tora

実行金額：100百万円

実行日：2020年11月18日

## 3. 本件解消の概要

返済予定日：2022年2月中

返済額：100百万円

プレミアム：8,857千円

## II. 無担保融資ファシリティー契約の個別貸付契約について

## 1. 無担保融資ファシリティー契約の概要

(1)	締結日	2021年9月15日
(2)	極度額	1,000,000,000円
(3)	期間	2021年9月15日から2026年9月14日まで
(4)	金利	1.0%
(5)	ファシリティーフィー	無し
(6)	個別貸付実行手数料	無し
(7)	個別貸付実行の判断	貸主の裁量による
(8)	満期日	個別貸付契約にて規定

なお、EVOLUTION JAPANアセットマネジメント株式会社の概要は以下のとおりです。

(a)	名 称	EVOLUTION JAPANアセットマネジメント株式会社
(b)	所 在 地	東京都千代田区紀尾井町4番1号

	ニューオータニ ガーデンコート12F	
(c) 設 立 日	2008年4月	
(d) 資 本 金	3億1,500万円	
(e) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 宮下和子	
(f) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 間 の 関 係	当 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	該 当 事 項 は あ り ま せ ン。
	当 社 と 当 該 会 社 代 表 者 と の 間 の 関 係	該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(注)上記表は、別途記載のある場合を除き、2021年3月31日現在におけるものです。

## 2. 個別貸付契約の概要

借入金額	金100,000,000円
実行予定日	2022年2月14日(月)
満期日	2025年11月18日(火)

## Ⅲ. 今後の見通し

当期以降の業績に与える影響について開示が必要となった場合には速やかにお知らせいたします。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度末において、継続して営業損失、経常損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

当第3四半期累計期間においても営業損失255,086千円、経常損失257,868千円及び四半期純損失258,818千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を改善、解消するための対応策として下記の項目について取り組んでおります。

①リテール事業

フルッタアサイーカートカンの再販により販売拡大に取り組んでまいります。

②AFM事業

食品メーカーや外食産業等へのアサイーの原材料及び商品の販売強化に取り組んでまいります。

③DM事業

サプリメント等の機能性商材の開発及び定期顧客獲得による売上拡大に取り組んでまいります。

④プロモーションイベント開催

プロモーション活動による、アサイーの再認知及び動機付けによる販促活動に取り組んでまいります。

⑤海外事業展開への取り組み

アジア地域でのアサイー及びアマゾンフルーツ等の原材料販売に取り組んでまいります。

⑥機能性分析への取り組み

機能性分析による消費者への訴求及び動機付けに起因した売上拡大に取り組んでまいります。

⑦財務基盤の安定化について

アサイー原材料の資金化と新規取組みで利益改善を図るとともに、新株予約権の行使等も含めた資本政策により財務基盤安定に取り組んでまいります。

当社は、これら事象を解消するため、各施策に取り組むものの、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断致しております。